

平成 22 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきました。

平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

なお、作成に当たっては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 普通会計ベース（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・農業改良資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計

○連結ベース

上記普通会計に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（4 会計）及び富山県が出資する法人のうち、道路公社、土地開発公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人を対象（連結対象会計は別紙参照）。

＜基準日＞

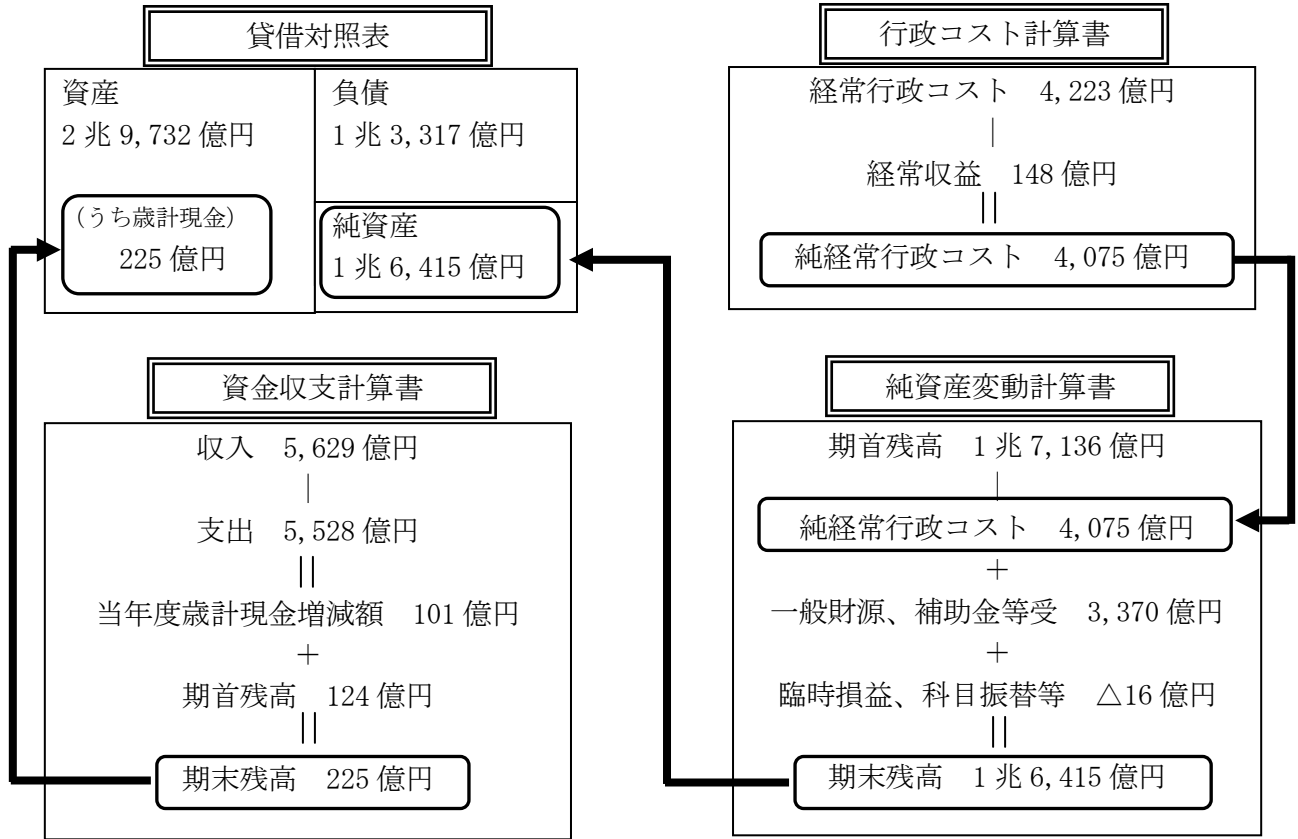
平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）

＜基礎数値＞

総務省の基準に基づいた各年度の決算額（全国的に統計が整備された昭和 44 年度以降のもの）に、発生主義等の観点等の取扱いを加味して算出

なお、今後、より実態に沿った数値に見直すなど段階的に整備していく予定であり、引き続き充実を図ることにしています。

《財務 4 表の相関関係》



※金額は平成 22 年度の普通会計ベースの決算額

I 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	2,074,050,300		
②教育	171,062,928		
③福祉	12,638,340		
④環境衛生	12,978,734		
⑤産業振興	441,241,484		
⑥警察	28,760,311		
⑦総務	21,638,616		
有形固定資産合計	2,762,370,713		
(2) 売却可能資産	123,977		
公共資産合計	2,762,494,690		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	54,593,844		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	54,593,844		
(2) 貸付金	49,230,008		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	47,990,129		
③土地開発基金	9,341,350		
④その他定額運用基金	9,140,854		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	66,472,333		
(4) 長期延滞債権	3,463,914		
(5) 回収不能見込額	△ 744,062		
投資等合計	173,016,037		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,172,360		
②減価基金	12,027,576		
③歳計現金	22,568,341		
現金預金計	36,768,277		
(2) 未収金			
①地方税	1,090,761		
②その他	99,745		
③回収不能見込額	△ 193,431		
未収金計	997,075		
流動資産合計	37,765,352		
資 産 合 計	2,973,276,079		
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		1,076,614,774	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金	144,469,622		
(4) 損失補償等引当金	12,798,047		
固定負債合計		1,233,882,443	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	75,725,658		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
(3) 未払金	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,444,224		
(5) 賞与引当金等	7,690,172		
流動負債合計		97,860,054	
負 債 合 計		1,331,742,497	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		736,590,037	
2 公共資産等整備一般財源等			
		1,645,593,928	
3 その他一般財源等			
		△ 745,257,080	
4 資産評価差額			
		4,606,697	
純 資 産 合 計		1,641,533,582	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,973,276,079	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	152,930,413	千円
②教育	13,615,814	千円
③福祉	34,762,151	千円
④環境衛生	12,188,213	千円
⑤産業振興	145,797,943	千円
⑥警察	272,611	千円
⑦総務	30,230,718	千円
計	389,797,863	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	98,569,974	千円
②地方債	169,722,899	千円
③一般財源等	121,504,990	千円
計	389,797,863	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33,341,721	千円
②債務保証又は損失補償	34,727,373	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	19,941,985	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち642,476,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 1,352,790,256 千円

(貸借対照表に計上したものを含む)

〔内訳〕 普通会計地方債残高	1,152,340,432	千円 (うち負債計上額 1,152,340,432千円)
債務負担行為支出予定額	862,122	千円 (うち負債計上額 0千円)
公営事業地方債負担見込額	29,934,628	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円
退職手当負担見込額	158,913,846	千円 (うち負債計上額 158,913,846千円)
第三セクター等債務負担見込額	10,739,228	千円 (うち負債計上額 10,739,228千円)
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	711,508,010	千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	29,373,805	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	11,736,938	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	670,397,267	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	641,282,246	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は461,441,305千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,000,640,179千円です。

作成手法・用語解説

項 目		内 容
【資産の部】		
公共 資産	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価（普通建設事業費）を計上し、土地以外については減価償却を実施。 減価償却については、残存価格ゼロの定額法により算出。
	売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産のうち、「予算において財産収入として措置されている公共資産」及び「県の県有地の有効活用に関する部局長会議において売却予定とされている土地」について、時価評価を実施し計上。
投資 等	投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> 時価及び実質価額により算出。 連結対象団体及び会計に対する市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合（30%以上）は、取得価額との差額を投資損失引当金として計上
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額
	基金等	<ul style="list-style-type: none"> 「特定目的基金」、「土地開発基金」等の残高
	長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> 未収金のうち、1年以上の延滞債権
	回収不能見込額	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金及び長期延滞債権のうち、過去の実績（過去5年間の不能欠損額等）からの推計で回収困難と見込まれるもの
流動 資産	現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> 基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」と形式収支（単年度の歳入総額－歳出総額）の歳計現金
	未収金	<ul style="list-style-type: none"> 地方税及びその他の収入について、当該年度中に収入されなかったものを計上。ただし、1年以上延滞しているものは長期延滞債権で計上。なお、回収不能見込額の考え方は、前述と同じ。
【負債の部】		
固定 負債	地方債	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における県債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額。（満期一括償還分を計上）
	長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの（貸付金利息等）について、未払いとなっているもの
	退職手当引当金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払予定の退職手当を控除した額
	損失補償等引当金	<ul style="list-style-type: none"> 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担として算定したもの
流動 負債	翌年度償還予定地方債	<ul style="list-style-type: none"> 県債残高のうち、翌年度の元金償還予定額
	短期借入金（翌年度繰上充用金）	<ul style="list-style-type: none"> 形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、その絶対額
	未払金	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「長期未払金」で控除した翌年度の支出予定額

	翌年度支払予定退職手当	・前述の「退職手当引当金」で控除した翌年度支払予定の退職手当額
	賞与引当金	・翌年度支払予定の賞与（期末勤勉手当）のうち、当該年度分（6月賞与のうち12～3月の4月分）相当額
【純資産の部】		
	公共資産等整備国庫補助金等	・公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫補助金等
	公共資産等整備一般財源等	・公共資産や投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債及び債務負担行為以外のもの
	その他一般財源等	・「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額
	資産評価差額	・資産の部における「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた取得価格との差額等を計上。

概要

平成22年度末の本県の資産合計額は2兆9,733億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約2兆7,625億円（構成比92.9%）で、そのうち「有形固定資産」が2兆7,624億円、「売却可能資産」が約1.2億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約1,730億円（同5.8%）、「流動資産」が約378億円（同1.3%）となっています。

負債合計額は1兆3,317億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えた合計額で、1兆1,523億円（構成比86.5%）となっており、21年度末に比べ、550億円の増となっています。また、退職手当引当金は、1,445億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は1兆6,415億円です。なお、「その他一般財源等」はマイナスになっていますが、これは、「公共資産整備等国庫補助金等」「公共資産整備等一般財源等」が公共資産等の整備に充当済みの「拘束された純資産」であるのに対し、「その他一般財源等」が「将来自由に使用できる純資産」であるものの、「退職手当引当金」などの資産形成を伴わない負債に対し相当する積立等がなされていないことによります。県の会計では通常マイナスになるものとされています。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約272万円、負債合計は約122万円となります。

※県民人口は、1,093,247人（平成22年10月1日現在。「平成22年富山県の人口」として試算）。

貸借対照表を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	2,786,370	100.0%	2,762,495	100.0%
純資産合計	1,713,646	61.5%	1,641,534	59.4%
地方債残高	1,097,292	39.4%	1,152,340	41.7%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計

社会資本整備の結果を示す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代（過去及び現世代）及び今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。純資産による割合は、これまでの世代によって既に負担された割合を表し、地方債残高による割合は、今後の世代によって負担する割合を表しています。地方債が増加しているのは、公共資産の形成につながらない臨時財政対策債を発行したものです。

(2) 収入額対資産比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
収入合計(a)	586,343	575,387
資産合計(b)	2,995,641	2,973,276
b÷a	5.1	5.2

※収入合計は、「資金収支計算書」の収入総額から記載

この比率は、本県の資産合計が収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表すものです。公共資産の減価償却が進むとともに、公共事業の減等により、収入額に対する公共資産の割合は小さくなっていきます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成21年度末(b)		平成22年度末(b)		増減	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
生活・インフラ	2,077,600	74.6	2,074,050	75.1	△ 3,550	△ 0.2
教育	173,317	6.2	171,063	6.2	△ 2,254	△ 1.3
福祉	13,312	0.5	12,638	0.5	△ 674	△ 5.1
環境衛生	13,699	0.5	12,979	0.5	△ 720	△ 5.3
産業振興	457,497	16.4	441,241	16.0	△ 16,256	△ 3.6
警察	29,836	1.1	28,760	1.0	△ 1,076	△ 3.6
総務	20,929	0.8	21,639	0.8	710	3.4
計	2,786,190	100.0	2,762,370	100.0	△ 23,820	△ 0.9

この比率は、行政分野ごとの公共資産形成の割合を表すものです。

本県では、「生活・インフラ」が75.1%で最も多く、次いで「産業振興」16.0%、「教育」6.2%となっており、構成比は前年度とほぼ同じです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)										一般財源 振替額			
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	118,455,272	28.0%	3,860,858	74,844,295	2,841,714	2,827,785	7,204,413	17,307,450	9,145,424	623,323			0		
(1)人件費	12,823,152	3.0%	434,078	7,944,186	297,009	317,930	809,995	1,921,650	1,028,224	70,080			0		
(2)退職手当引当金繰入等	7,560,254	1.8%	255,923	4,683,721	175,110	187,445	477,556	1,132,964	606,219	41,318			0		
(3)賞与引当金繰入額	138,838,678	32.9%	4,550,859	87,472,201	3,113,833	3,333,170	8,491,964	20,362,064	10,779,866	734,721			0		
小計	23,627,619	5.6%	3,331,258	5,818,522	953,943	794,064	5,955,545	3,085,833	3,565,708	73,695			49,051		
(1)物件費	6,743,255	1.6%	5,999,190	335,531	0	11,829	203,051	145,890	48,764	0					
(2)維持補修費	99,204,820	23.5%	54,976,494	4,998,540	1,021,218	796,802	34,237,200	2,083,547	1,091,019	0					
(3)減価償却費	129,575,694	30.7%	64,305,942	11,152,583	1,975,161	1,602,695	40,395,796	5,315,270	4,705,491	73,695			49,051		
小計	5,021,636	1.2%		106,225	3,500,066	1,415,345									
(1)社会保障給付	85,992,890	20.4%	285,848	5,804,258	45,307,066	6,079,902	8,624,763	191,587	6,308,980	132,918				13,257,568	
(2)補助金等	2,025,987	0.5%	2,025,905	0	0	0	0	0	82	0					
(3)他会計等への支出額	43,831,251	10.4%	32,345,332	104,086	3,805,937	1,215,116	6,116,740	0	244,030	0					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	136,871,764	32.4%	34,657,085	6,014,579	52,613,069	8,710,363	14,741,503	191,587	6,553,092	132,918				13,257,568	
小計	16,953,430	4.0%									16,953,430				
(1)支払利息	66,863	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		66,863			
(2)回収不能見込計上額	17,020,293	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		66,863			
(3)その他行政コスト	422,306,429		103,513,886	104,639,373	57,702,063	13,846,228	63,629,283	25,868,921	22,038,449	941,334	16,953,430	66,863	13,306,619		
小計			24.9%	24.8%	13.7%	3.2%	15.1%	6.1%	5.2%	0.2%	4.0%	0.0%	3.2%		
経常行政コスト															
(構成比率)															
【経常収益】															
1 使用料・手数料	8,989,057		1,128,082	261,889	785,715	241,172	251,828	1,294,122	739,161	0	0		294,782	3,892,326	
2 分担金・負担金・寄附金	5,780,314		1,082,226	126,725	176,865	529,658	2,720,265	0	6,100	0	0		1,138,475		
経常収益合計	14,769,371		2,210,288	388,614	962,580	770,830	2,972,093	1,294,122	745,261	0	0		294,782	5,130,801	
d/a	3.50%		2.1%	0.4%	1.7%	5.6%	4.7%	5.0%	3.4%	0.0%	0.0%		2.2%		
(差引)純経常行政コスト	407,537,058		101,303,598	104,250,759	56,739,483	12,875,398	60,657,170	24,574,799	21,293,188	941,334	16,953,430	66,863	13,011,837	5,130,801	

作成手法・用語解説

項目		内容
【経常行政コスト】		
1 人にかかるコスト	人件費	職員等に支払われる人件費の決算額。ただし、退職手当引当金相当額及び賞与引当金相当額は除く
	退職給与引当金繰入	当該年度における退職給与引当金の繰入相当額
	賞与引当金繰入額	当該年度における賞与引当金の繰入相当額
2 物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等
	維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用
	減価償却費	有形固定資産の減価償却相当額
3 移転支的的なコスト	社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した額
	補助費等	市町村や民間などに対する負担金、補助及び交付金等
	他会計等への支出額	県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金。ただし、貸付金等資産の増減に関する費用は除く
	他団体への公共資産整備補助金等	国、市町村、民間等が行う施設の新設や改良などの投資的経費（資産形成されるもの）に対する補助金、負担金等
4 その他行政コスト	支払利息	地方債及び一時借入金の返済時に生じた支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の対前年度増減額
	その他行政コスト	未払金の対前年度増減額等
【経常収益】		
使用料・手数料等		使用料及び手数料の当年度歳入決算額等
分担金・負担金・寄附金		分担金、負担金及び寄附金の当年度歳入決算額等

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,223億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,388億円（32.9%）と最も大きくなっており、次いで「移転支的的なコスト」が1,369億円（32.4%）、「物にかかるコスト」が1,296億円（30.7%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,046億円（24.8%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が1,035億円（24.5%）、産業振興636億円（15.1%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約38万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は148億円で、「経常行政コスト」に対する比率は3.5%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は4,075億円（96.5%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約2万円となります。

3 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,713,646,219	746,310,751	1,602,461,795	△ 640,650,298	5,523,971
純経常行政コスト	△ 407,537,058			△ 407,537,058	
一般財源					
地方税	116,060,107			116,060,107	
地方交付税	125,206,119			125,206,119	
その他行政コスト充当財源	29,045,495			29,045,495	
補助金等受入	66,752,251	18,772,315		47,979,936	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 722,277			△ 722,277	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,930,724	△ 11,930,724	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			69,492,531	△ 69,492,531	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 28,493,029	△ 70,711,791	99,204,820	
地方債償還に伴う財源振替			32,420,669	△ 32,420,669	
資産評価替えによる変動額	△ 917,274				△ 917,274
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,641,533,582	736,590,037	1,645,593,928	△ 745,257,080	4,606,697

作成手法・用語解説

項目	内容
期首資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純計上行政コスト」の金額
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の決算額に当該年度末の未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額
補助金等受入	当該年度に収入のあった国庫補助金等のうち、「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類して計上
臨時損益	災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上
科目振替	貸借対照表の「純資産の部」を構成する公共資産の整備・売却や貸付金の実施・回収に伴う科目間の財源の移動を明示 <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を整備した場合や貸付・出資等を行った場合、その財源のうち補助金及び地方債以外の額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替 ・公共資産を除売却した場合や貸付・出資等の回収等を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 等 ・公共資産の減価償却を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 ・公共資産にかかる地方債の償還を行った場合、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等の時価評価による評価替えを行った際に生じた取得価格との差額等
無償受贈財産受入	無償で土地などの資産を受贈した場合、その評価額相当額

概要

期末純資産合計は約 1 兆 6, 415 億円であり、平成 21 年度末から比べて約 721 億円の減となっています。

内訳は、「公共資産等整備国庫補助金等」は約 7, 366 億円で、平成 21 年度末と比べ、約 97 億円の減となっています。これは、前年度に国庫補助金を原資に積立を行った基金が多く一時的に増加していたことが主な要因です。そのほか、「公共資産等整備一般財源等」は約 1 兆 6, 456 億円で約 431 億円の増、「その他一般財源等」は約 1, 046 億円の減となっています。

「資産評価差額」は、約 9 億円の減となっています。これは、株式の時価評価によって取得価格との差額が生じたことが主な要因です

なお、県民一人当たり換算すると、純資産合計は約 150 万円となります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	139,617,050
物件費	23,627,619
社会保障給付	5,021,636
補助金等	83,977,451
支払利息	16,953,430
他会計への事務費等財源繰出支出	1,484,521
その他支出	7,465,532
支出合計	278,147,239
地方税等	133,411,257
地方交付税	125,206,119
国庫支出金	37,395,737
使用料・手数料	8,985,414
分担金・負担金等	1,371,098
諸収入	6,101,512
地方債発行額	61,825,600
基金取崩額	12,282,855
その他収入	1,036,774
収入合計	387,616,366
経常的収支差額	109,469,127
2 公共資産整備形成収支の部	
公共資産形成支出	59,697,355
公共資産形成補助金等支出	59,519,084
他会計への建設費充当財源繰出支出	3,539
支出合計	119,219,978
国庫支出金	20,779,903
地方債発行額	62,285,700
基金取崩額	7,026,773
その他収入	5,628,459
収入合計	95,720,835
公共資産整備形成収支額	-23,499,143
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,000
貸付金	69,185,971
基金積立額	10,491,489
定額運用基金への繰出支出	452,521
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,118,799
地方債償還額	72,184,861
支出合計	155,451,641
国庫支出金	8,576,611
貸付金回収額	67,426,918
地方債発行額	2,281,919
基金取崩額	0
公共資産売却収入	451,005
その他収入	891,091
収入合計	79,627,544
投資・財務的収支額	-75,824,097
当年度歳計現金増減額	10,145,887
期首歳計現金残高	12,422,454
期末歳計現金残高	22,568,341

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は122,513,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は28,594千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		575,387,199
地方債発行額	△	126,393,219
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	552,818,858
地方債償還額		89,138,291
財政調整基金等積立額		316,641
基礎的財政収支		-14,369,946

作成手法・用語解説

項目	内容
経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる支出、及びその財源としての地方税、地方交付税、地方債などの資金収支
公共資産整備収支の部	土地、建物等の有形固定資産の取得や売却、及びその財源としての国庫支出金、地方債、基金取崩などの資金収支
投資・財務的収支の部	外郭団体等への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出、及びその財源としての国庫支出金や貸付金回収などの資金収支

概要

本県の資金収支の状況は、収入合計が総額約 5,630 億円、対する支出合計は総額約 5,528 億円であり、収支差額は約 101 億円のプラスとなりました。

「経常的収支の部」は、支出約 2,781 億円に対し、収入約 3,876 億円となっており、約 1,095 億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支の部」は、支出約 1,192 億円に対し、収入約 957 億円となっており、約 235 億円のマイナスとなっています。この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

「投資・財務的収支の部」は、支出 1,555 億円に対し、収入約 796 億円となっており、約 758 億円のマイナスとなっています。これは、「地方債償還額」が約 722 億円であるのに対し、「地方債発行額」が約 23 億円であることが大きな要因であり、この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

この結果、期末残高は、前期末の約 124 億円から約 225 億円に増加しました。

なお、県民一人当たり換算すると、収入合計総額は約 52 万円、支出合計総額は約 51 万円となり、収支差額は約 1 万円のプラスとなります。

Ⅱ 連結財務諸表

1 貸借対照表

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,259,544,185		①普通会計地方債	1,076,614,774	
②教育	171,111,526		②公営事業地方債	48,328,082	
③福祉	12,638,340		地方公共団体計	1,124,942,856	
④環境衛生	75,512,474		(2) 関係団体		
⑤産業振興	509,042,147		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	28,761,017		②地方三公社長期借入金	8,398,716	
⑦総務	21,669,375		③第三セクター等長期借入金	16,195,306	
⑧収益事業	0		関係団体計	24,594,022	
⑨その他	33,320		(3) 長期未払金	3,123,626	
有形固定資産合計		3,078,312,384	(4) 引当金	164,326,102	
(2) 売却可能資産		2,549,269	(うち退職手当等引当金)	147,325,968	
公共資産合計		3,080,861,653	(うちその他の引当金)	17,000,134	
2 投資等			(5) その他	1,401,647	
(1) 投資及び出資金	39,656,602		固定負債合計	1,318,388,253	
(2) 貸付金	8,066,826		2 流動負債		
(3) 基金等	89,189,548		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	3,591,697		①地方公共団体	82,868,563	
(5) その他	1,127,362		②関係団体	1,217,877	
(6) 回収不能見込額	△ 744,015		翌年度償還予定額計	84,086,440	
投資等合計		140,888,020	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,718,760	
3 流動資産			(3) 未払金	4,303,860	
(1) 資金	55,152,349		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,444,224	
(2) 未収金	6,241,333		(5) 賞与引当金	7,700,033	
(3) 販売用不動産	4,904,579		(6) その他	960,319	
(4) その他	538,864		流動負債合計	117,213,636	
(5) 回収不能見込額	△ 82,400		負債合計	1,435,601,889	
流動資産合計		66,754,725	[純資産の部]		
4 繰延勘定		160,503	1 公共資産等整備国庫補助金等	858,783,916	
資産合計		3,288,664,901	2 公共資産等整備一般財源等	1,717,500,809	
			3 他団体及び民間出資分	3,605,395	
			4 その他一般財源等	△ 739,569,613	
			5 資産評価差額	12,742,505	
			純資産合計	1,853,063,012	
			負債及び純資産合計	3,288,664,901	

概 要

平成 22 年度末の本県の資産合計額は 3 兆 2,886 億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約 3 兆 809 億円（構成比 93.7%）で、そのうち「有形固定資産」が 3 兆 783 億円、「売却可能資産」が約 25 億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約 1,409 億円（同 4.3%）、「流動資産」が約 668 億円（同 2.0%）となっています。

負債合計額は 1 兆 4,356 億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方公共団体」、「関係団体」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1 兆 2,336 億円（構成比 85.9%）となっています。また、退職手当引当金は、1,473 億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は 1 兆 8,531 億円です。

なお、県民一人当たりには換算すると、資産合計は約 301 万円、負債合計は約 131 万円となります。

※県民人口は、1,093,247人（平成22年10月1日現在。「平成22年富山県の人口」）として試算。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土政策	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	131,855,304	28.3%	5,098,010	74,869,573	2,641,714	12,607,016	8,617,963	17,322,637	10,075,068	623,323			0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,199,270	2.8%	541,549	7,944,186	297,009	358,478	888,350	1,921,916	1,177,702	70,080			0
(3)賞与引当金繰入額	7,659,157	1.6%	269,274	4,684,761	175,110	187,819	522,554	1,132,964	645,359	41,318			0
小計	152,713,731	32.7%	5,908,833	87,495,519	3,113,833	13,153,313	10,028,867	20,377,517	11,898,128	734,721			0
(1)物什費	35,680,033	7.6%	3,923,239	5,865,564	953,943	9,724,856	8,049,692	3,083,795	3,956,198	73,695			49,051
(2)維持補修費	8,883,801	1.9%	7,527,388	335,531	0	371,202	387,322	145,933	116,425	0			0
(3)減価償却費	107,718,997	23.1%	60,182,128	5,009,599	1,021,218	2,839,361	35,476,034	2,083,935	1,106,722	0			0
小計	152,282,831	32.6%	71,632,755	11,210,694	1,975,161	12,935,419	43,913,048	5,313,663	5,179,345	73,695			49,051
(1)社会保険給付	5,021,636	1.1%		106,225	3,500,066	1,415,345							
(2)補助金等	83,801,729	18.0%	338,069	5,762,407	45,307,066	4,866,016	7,766,702	191,617	6,179,366	132,918			13,257,568
(3)他会計等への支出額	△ 692,414	-0.1%	20	0	0	△ 599,024	△ 116,474	0	23,064	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,831,251	9.4%	32,345,332	104,096	3,805,937	1,215,116	6,116,740	0	244,030	0			0
小計	131,962,202	28.3%	32,683,421	5,972,728	52,613,069	6,897,453	13,766,968	191,617	6,446,460	132,918			13,257,568
(1)支払利息	19,096,208	4.1%									19,096,208		
(2)回収不能戻上計上額	67,179	0.0%									67,179		
(3)その他行政コスト	10,541,961	2.3%	7,746,730	382		0	880,082	167	144,220	0			0
小計	29,705,348	6.4%	7,746,730	382		0	880,082	167	144,220	0			0
経常行政コスト a	466,664,112		117,971,739	104,682,303	57,702,063	34,756,585	68,588,965	25,882,964	23,668,153	94,1334	19,096,208	67,179	13,306,619
(構成比率)			25.3%	22.4%	12.4%	7.4%	14.7%	5.5%	5.1%	0.2%	4.1%	0.0%	2.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土政策	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,969,090		946,359	2,672,137	915,855	280,452	279,283	1,188,301	687,756	0	0		0	3,998,945
2 分担金・負担金・寄附金	8,377,136		4,130,666	100,636	204,360	5,988	3,225,308	6,310	18,721	0	0		0	685,147
3 戻上計上額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	36,242,720		8,432,394	53,658	0	21,868,157	4,349,413	0	1,539,098	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,120,934		382,981	△ 22,382	0	△ 587,486	1,314,802	9,001	23,998	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,554,540		△ 155	0	0	1,599,575	△ 44,880	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	58,264,420		13,892,245	2,804,049	1,120,215	23,166,706	9,123,926	1,203,612	2,269,575	0	0		0	4,684,092
b/a	12.5%		11.8%	2.7%	1.9%	66.7%	13.3%	4.7%	9.6%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	408,399,692		104,079,494	101,878,254	56,581,848	11,589,879	59,465,039	24,679,352	21,398,578	94,1334	19,096,208	67,179	13,306,619	△ 4,684,092

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,667億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,527億円(32.7%)と最も大きくなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,523億円(32.6%)、「移転支出的なコスト」が1,320億円(28.3%)となっています。

目的別にみると、生活インフラ・国土保全が1,180億円(25.3%)と最も大きく、次いで教育費が1,047億円(22.4%)、産業振興686億円(14.7%)となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約43万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は583億円で、「経常行政コスト」に対する比率は12.5%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額(「純経常行政コスト」)は4,084億円(87.5%)となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約5万円となります。

連結対象一覧

普通会計（11会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（25法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
富山県土地開発公社	11,000	100.0%	地域の秩序ある整備を図るために必要な土地等の取得・造成等
○出資法人			
(財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(財)富山県高等教育振興財団	395,450	79.0%	県内高等教育機関における教育研究活動の協力
(財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女協同社会の実現のための企画、調査研究等、施設の管理運営
(財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(財)富山県健康スポーツ財団	32,000	50.0%	健康づくり施設及びびスポーツ施設の管理運営
(財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、富山県赤坂会館の管理運営
(財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(社)富山県農林水産公社	266,720	81.0%	農用地の売買・貸借、造林事業の実施、放流用種苗の生産等
(社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の暴落に対する価格差補給金の交付
(財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援、花と緑の普及啓発等
(株)富山県木材管理センター	20,400	51.0%	富山港等の野積場及び貯木場の管理運営
(財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.6%	立山カルデラ砂防博物館の運営、立山カルデラ見学会等
(財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園、サイクリングセンター等の管理運営
(財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(財)富山県公営企業振興団	1,000	100.0%	県営駐車場・ゴルフ練習場の維持管理業務
(財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成、地域づくり等の人づくり事業の推進等教育の振興
(財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団排除広報・支援、暴力相談受付、事業所の責任者講習等